

平成18年度 会計別決算の概要

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引 ①－②	
	①歳 入	②歳 出		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,219	12,155	64	
国東自動車学校特別会計	87,223	56,836	30,387	
サイクリングターミナル事業特別会計	58,432	50,253	8,179	
国民健康保険事業特別会計	4,215,234	4,154,870	60,364	
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	3,422,358	3,287,050	135,308
	介護サービス事業勘定	657,239	630,822	26,417
老人保健医療事業特別会計	5,454,518	5,454,136	382	
簡易水道事業特別会計	503,944	474,518	29,426	
公共下水道事業特別会計	532,980	516,386	16,594	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,257,868	1,240,729	17,139	
農業集落排水事業特別会計	53,557	52,890	667	
浄化槽設置事業特別会計	4,606	4,414	192	
特別会計合計	16,260,178	15,935,059	325,119	

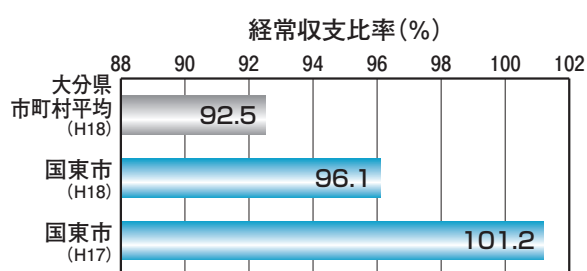
◎公営企業会計

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引 ①－②	
	①歳 入	②歳 出		
工業用水道事業特別会計	収益的収入・支出	25,150	20,973	4,177
市民病院事業特別会計	収益的収入・支出	3,319,106	3,384,475	△ 65,369

※この2つの会計は、複式簿記による決算のため「収益的収支」となっています。

財政構造の弾力性



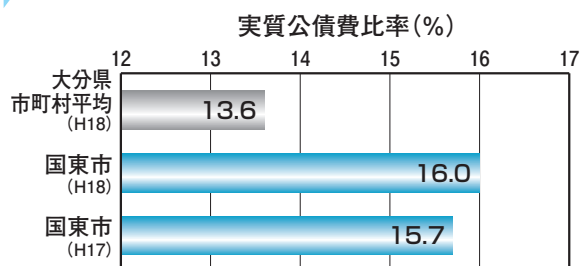
【説明】

經常収支比率とは、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費(生活保護費や医療費の助成経費)、公債費(借入金の返済)など毎年経常的に支出する経費にどれくらい使っているかをみる指標で、財政の健全性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な事業に使える財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

平成18年度の国東市の經常収支比率は、前年度と比較して5.1ポイント改善されましたが、これは、合併による効果によるもので、県内の市の中では依然高い数値となっており、厳しい財政状況といえます。

行財政改革に取り組み、経費の削減を早急に図る必要があります。

公債費負担の健全度



【説明】

実質公債費比率とは、公債費(借入金の返済)による財政負担の度合いを判断する指標で、一般会計だけではなく、下水道特別会計等への繰出金等も算入しているため、より実質的な比率となっています。

この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行、25%を超えると単独事業の起債(資金の借入)が認められなくなります。

国東市(H18)の比率は、16.0%と非常に高く、県内の市の中でワースト2位となっています。

今後、実施予定の事業を取捨選択し、市債(借入金)の発行を押さえる必要があります。